

設定来の運用状況と今後の運用方針

平素は「PIMCO インカム戦略ファンド＜円インカム＞＜米ドルインカム＞(毎月分配型)／(年2回分配型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2014年5月21日の設定以来、質の高いインカムの発掘と、市場見通しに応じた機動的な運用を行ってきた結果、基準価額は堅調に推移しております。本レポートでは、これまでの運用の状況と、今後の見通しや投資方針について、皆様にご案内申し上げます。

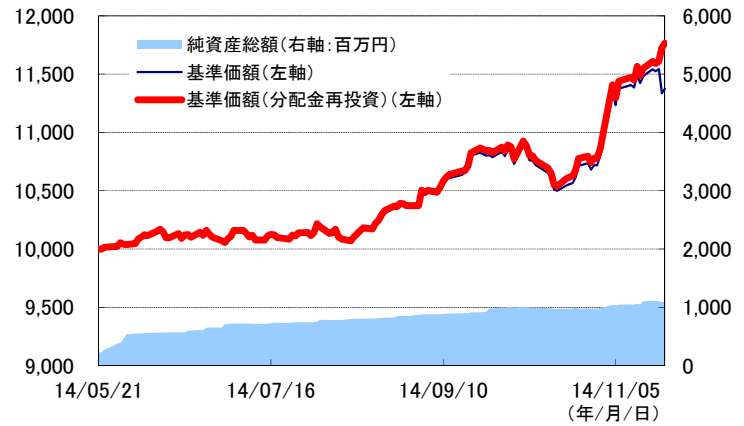
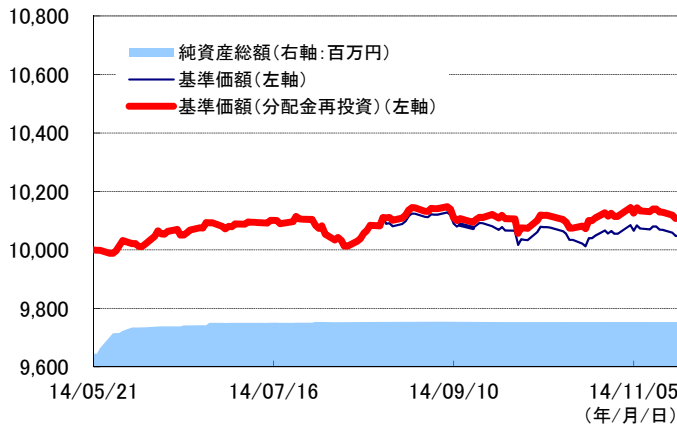
基準価額の推移(期間:2014年5月21日～2014年11月21日)

円インカム

米ドルインカム

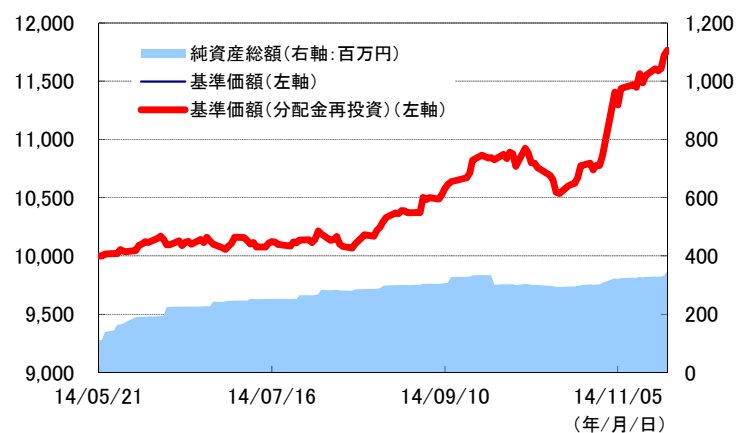
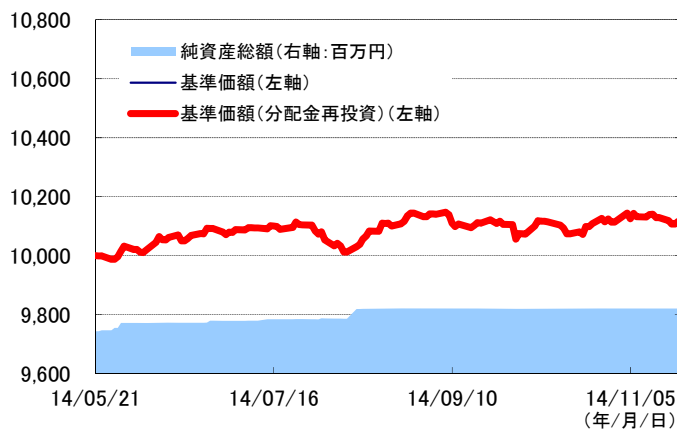
毎月分配型

毎月分配型



年2回分配型

年2回分配型



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および分配金は1万口当たりです。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

設定来の運用状況と今後の運用方針

PIMCOインカム戦略の特色

世界中の債券市場に眠る質の高いインカムの発掘



PIMCOインカム戦略のポイント

- 債券運用に高い専門性を有するPIMCOが「質の高いインカム」を世界中の多様な債券セクターから発掘
- 実績あるマクロ経済予測を最大限に活用し、「機動的」に債券の配分を変更
- 様々な市場環境を乗り越えた「確固たる運用実績」

PIMCOの実績あるマクロ経済分析を支える経済予測会議

【経済予測会議の風景】



PIMCOの経済予測会議

PIMCOの運用は、中長期的な経済見通しに基づき、短期の市場変動や経済指標に惑わされない、確固たる投資哲学の上に成り立っています。

PIMCOの経済見通しは年4回の全社的な経済予測会議に支えられており、米サブプライム問題や欧州債務問題などを予測した実績を有しています。

ゲスト・スピーカーを交えた白熱した議論

年に1度開催される長期経済予測会議では、ゲストスピーカーを招聘し、今後3-5年の経済に影響を及ぼし得るテーマについて徹底的に議論します。

金融面のみならず、政治や人口動態、技術革新など多岐にわたるテーマについて、ゲスト・スピーカーを交え徹底的な議論を行っています。

【長期経済予測会議における過去のゲストスピーカー例】

2000年	ベン・バーナンキ	前FRB(連邦準備制度理事会)議長
2007年	ローレンス・サマーズ	経済学者、クリントン政権財務長官、元ハーバード大学教授
2011年	ゴードン・ブラウン卿	2007-2010年イギリス首相

(出所)PIMCO社の資料をもとに三菱UFJ投信作成

■本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

設定来の運用状況と今後の運用方針

質の高いインカム獲得のための投資対象 ～住宅ローン担保証券、バンクローン～

住宅ローン担保証券(MBS)

住宅ローン担保証券(MBS)とは、個人向けの住宅ローンを担保として発行された証券であり、発行体により政府系、非政府系に分けられます。社債が企業による将来の利払いおよび元本返済を裏付けとしているのと同様、住宅ローン担保証券は住宅ローンの借り手からの将来の利払い、元本返済を裏付けとしています。なお、米国では住宅ローン担保証券の発行残高は社債の発行残高と同水準であり、米国の債券市場における主要なセクターの一角であると言えます。

■ 住宅ローン担保証券(MBS)の分類

	MBS	
	政府系住宅ローン担保証券	非政府系住宅ローン担保証券
発行体	主に政府系機関	主に民間金融機関
保証	政府系住宅公社による保証	なし
格付	AAA	AAA～格付け無
特徴	米国債並みの高い信用力	変動金利の証券が多く、金利上昇に強い

ピムコ社では下記理由から、非政府系住宅ローン担保証券に高い投資妙味があると考え配分比率を高めています

● 割安度が相対的に高い

今後の住宅価格の変動に左右されにくく、相対的に高い利回りを得ることが期待できる

● タイтна需給

リーマン・ショック以降、新規発行が限定的である一方、返済により残高が減少

● 金利上昇への備え

変動金利の証券が多く、金利実勢に応じて利払いの水準が変動することから、金利上昇に強い

(出所)PIMCO社の資料をもとに三菱UFJ投信作成

バンクローン

バンクローンとは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満(BB格相当以下)の事業会社等に対して行う貸付債権のことです。主に投資適格未満の相対的に信用力が低い企業に対する貸付債権であるため、投資適格債券(BBB格相当以上)と比較して信用力が低い分、相対的に利回りが高くなっています。同一発行体について比較した場合、バンクローンは一般的に、担保が付されていて、債券等に比べて債務の弁済順位が高いのが特徴です。バンクローンの利子は主に変動金利となっていて、通常、基準となる短期の市場金利に一定の金利が上乘せされた利子が支払われ、一定期間ごとに見直しが行われます。

■ バンクローン投資の3つの魅力

収益面の
安定性

高い
弁済順位

金利上昇局面
での優位性

■ バンクローンとハイイールド債券の比較

主に投資適格未満の企業が借入主体であるバンクローンは、しばしば米国ハイイールド債券と比較されることがあります。

	バンクローン	米国ハイイールド債券
格付け	主に投資適格未満	主に投資適格未満
金利	変動金利	固定金利
担保	あり	通常担保なし
市場規模	102兆円	153兆円

※市場規模は2014年10月末時点の為替レート(1米ドル=112.32円)で換算

設定来の運用状況と今後の運用方針

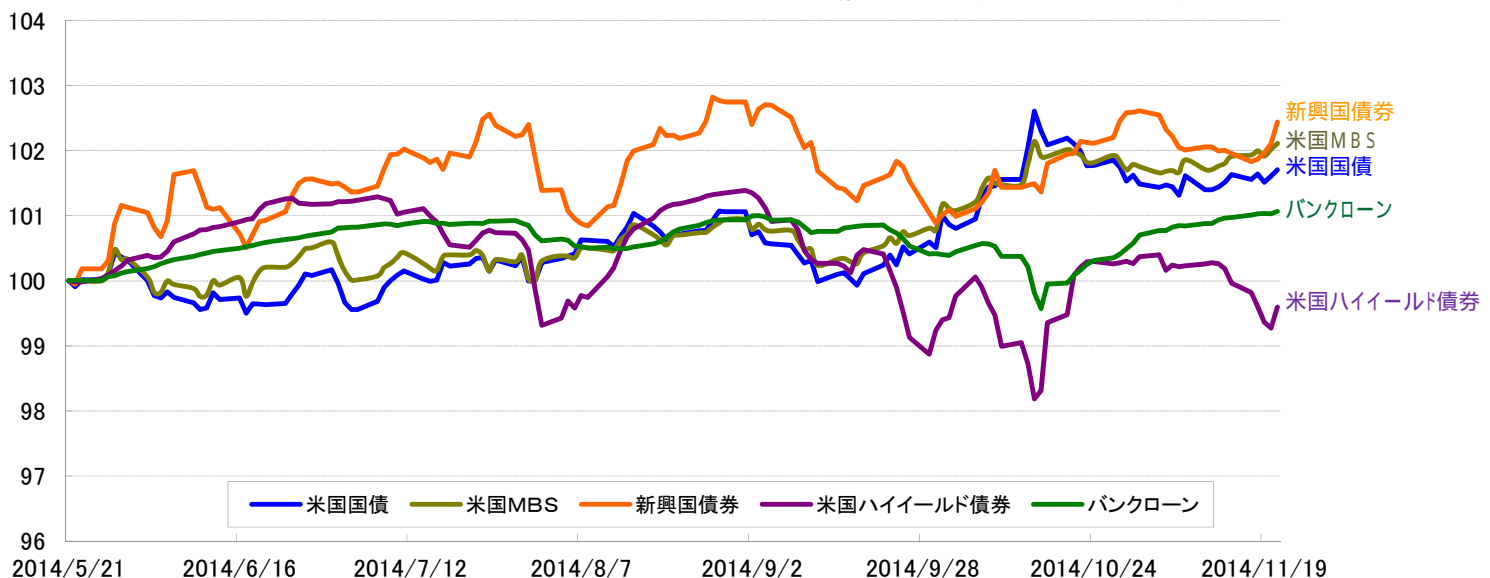
設定来の投資環境について

当ファンドが設定された2014年5月21日以降について、米国債券市場の動向を見ると、景気回復や金融政策の正常化を受けて弱含む局面も見られたものの、ロシアやウクライナ、中東情勢をめぐる地政学リスクの高まりやユーロ圏の景気減速懸念により、米国国債は上昇(利回りは低下)しました。また、中国経済の下振れ懸念や、それを受けての商品市況への影響が意識され、豪州債券も上昇(利回りは低下)しました。国債以外の債券セクターにおいては、相対的に金利低下の恩恵を受けやすい高格付け債券に需要が集まり、投資適格社債などが上昇しました。証券化商品では、米景気の回復が確認されたことに加え、住宅市場においても緩やかな改善がみられたことから、米非政府系住宅ローン担保証券も堅調な結果となりました。外貨建て新興国債券は、地政学リスクを受けて軟調に推移する局面も見られたものの、昨年来割安な価格水準で推移していることや、主要新興国では高い返済能力を維持していることなどを背景に一定の需要を集め、堅調に推移しました。なお、米国ハイイールド債券市況は、地政学的リスクの高まりや、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が一部の低格付け社債の過熱感に関して言及したことが下落要因となり、軟調な推移となりました。

(出所)PIMCO社のコメントより三菱UFJ投信作成

■ 設定来の各資産のパフォーマンス (米ドルベース)

(期間:2014年5月21日～2014年11月21日)



・2014年5月21日を100として指数化
・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意下さい。

(出所)PIMCO社、パークレイズ社、BofAメリルリンチ社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
■ 上記は指数を使用しています。指数については【当資料で使用している指数について】をご覧ください。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

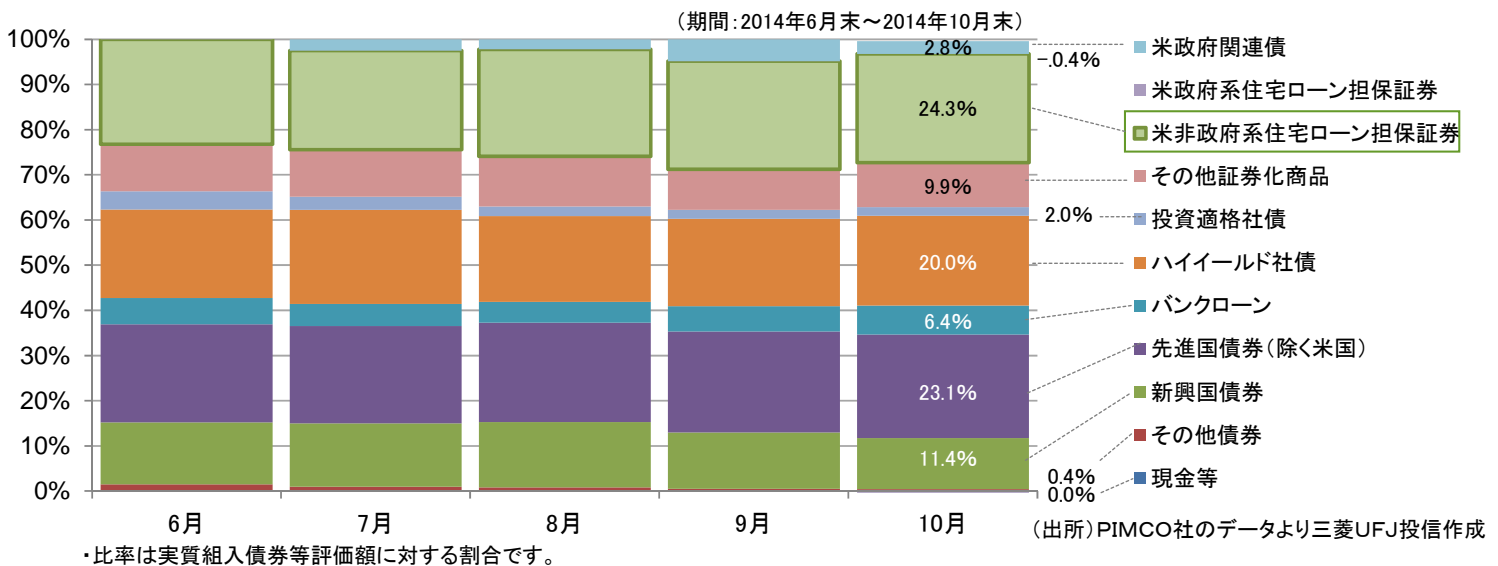
設定来の運用状況と今後の運用方針

設定来の運用実績について

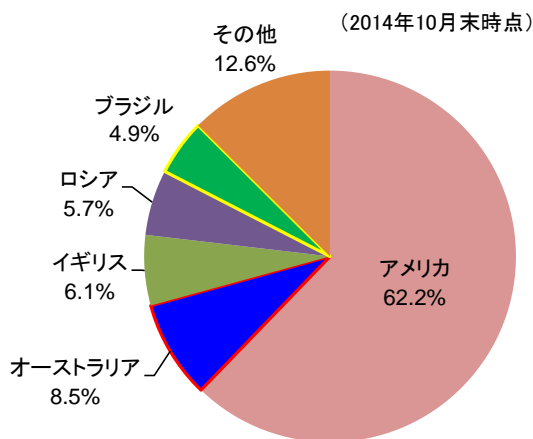
割高感のある米政府系住宅ローン担保証券を避け、米住宅市場の回復の恩恵を受けやすく、かつ割安感のある米非政府系住宅ローン担保証券を積極的に組み入れたことがプラスに働きました。また、米国と異なり金利上昇のタイミングが遅れると予想される豪州や、景気が落ち込む中で、インフレ率を考慮しても魅力的な金利水準にあると判断したブラジルに投資したことも功を奏しました。なお、米ドルインカムにおいては、米ドルが日本円に対し上昇(円安が進行)したこともプラス材料となり、基準価額は大きく上昇しました。

(出所)PIMCO社のコメントより三菱UFJ投信作成

■ 資産配分の推移



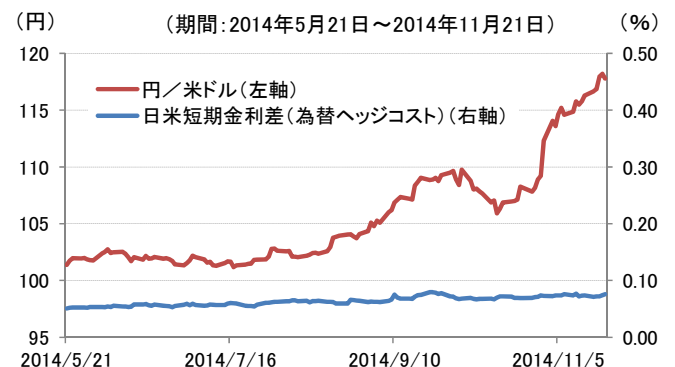
■ 組入上位5カ国



・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の国別組入比率を表示。

(出所)PIMCO社のデータより三菱UFJ投信作成

■ 設定来の為替レート、日米短期金利差の推移 (為替ヘッジコスト)



・円と米ドルの短期金利差(米ドルの短期金利ー円の短期金利)は1ヵ月LIBORを基に作成しております。
 ・為替ヘッジコスト(日米金利差相当)は、円・米ドルの短期金利差から算出した試算値であり、ファンドにかかる実際のヘッジコストとは異なります。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

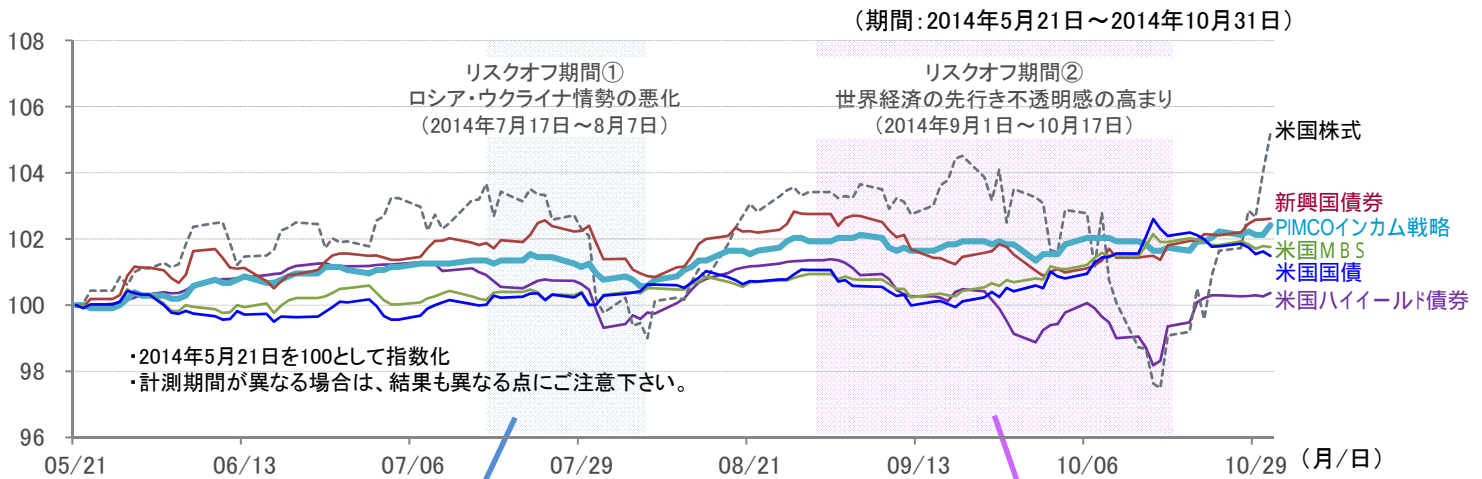
■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



設定来の運用状況と今後の運用方針

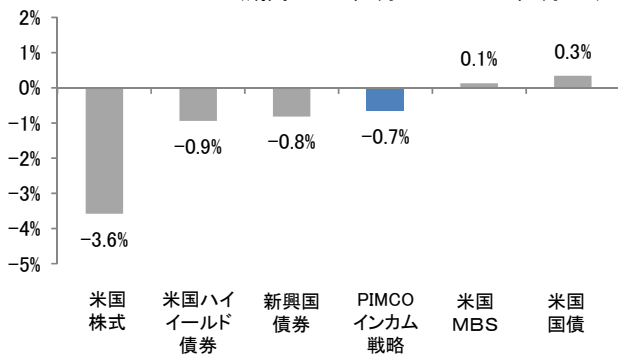
■ リスクオフ局面での各資産のパフォーマンス（米ドルベース）

※下記は当ファンドが実質的に投資している、ピムコ バミューダ インカムファンド(M)の過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)に基づいて示したものです。したがって、下記の過去の実績は当ファンドの実績ではなく、また当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



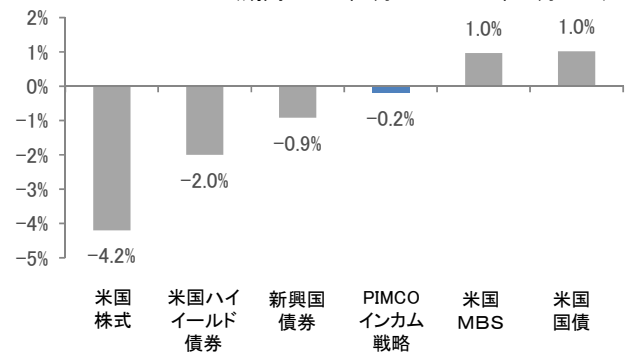
【リスクオフ期間①における各資産の騰落率】

(期間: 2014年7月17日～2014年8月7日)



【リスクオフ期間②における各資産の騰落率】

(期間: 2014年9月1日～2014年10月17日)



(出所) PIMCO社、バークレイズ社、BofAメリルリンチ社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

※PIMCOインカム戦略…各ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の実績。(分配金再投資後、報酬控除前)

リスクオフ期間①

ロシア・ウクライナ情勢の悪化
(2014年7月17日～8月7日)

7月後半のマレーシア航空機撃墜を受けたロシア・ウクライナ情勢の悪化などを受けてリスク性資産が下落しました。PIMCOインカム戦略は相対的に小幅な下落となった米非政府系住宅ローン担保証券に投資を行っていたことで、他のリスク性資産と比較すると下落幅が抑制される結果となりました。

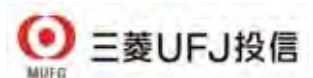
リスクオフ期間②

世界経済の先行き不透明感の高まり
(2014年9月1日～10月17日)

米国のシリア空爆などによる地政学リスクの高まりや米国で弱い経済指標が発表されるなど世界経済の先行懸念の高まりを背景にリスク性資産が下落しました。PIMCOインカム戦略は米非政府系住宅ローン担保証券が上昇したことや米国以外の金利リスクを取得していたことが奏功し、同期間においても下落幅は限定的となりました。

(出所) PIMCO社のコメントより三菱UFJ投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
■ 上記は指数を使用しています。指数については【当資料で使用している指数について】をご覧ください。



設定来の運用状況と今後の運用方針

今後の見通しと運用戦略について

米国ではこれまでの政策対応が功を奏し、民間部門のバランスシートの健全化が進行する中で景気回復がより自律的なものへ深化しています。現状、インフレ率を考慮した賃金の伸び率が横ばいであるなどの課題は残るものの、米国では今後も景気回復のサイクルが継続し、向こう1年で2.5～3.0%程度と主要国の中では高めの経済成長を遂げると予想しています。一方、現状のように債務水準が高い環境では、利上げによる実体経済への影響が多大となるために、利上げの速度は緩やかなものとなり、利上げ終了時の政策金利も過去と比べると低位に止まるものと見ております。一方、新興国においては、足下で地政学的リスクの高まりからファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が脆弱な国々では値動きの大きい相場展開が続く一方、主要な新興国については、外貨準備高などの観点から支払い能力は高い水準にあり、足下の市場の混乱が新興国全般の金融危機に繋がる可能性は低いと考えます。

(出所)PIMCO社のコメントより三菱UFJ投信作成

■ 投資テーマと主な運用戦略

米住宅市場の回復による恩恵

米非政府系住宅ローン担保証券の保有:

- 割安感の強い銘柄が多く、住宅市場の回復による価格上昇機会の獲得を追求
- クーポンが金利実勢に合わせてリセットされる変動金利が多く、金利上昇にも強い

割安感の高まった債券への機動的な投資

バンクローンの選択保有:

- 足下の調整により投資妙味が出現。米国金利上昇への備えに

新興国債券の選択保有:

- 2013年に米国の量的緩和の縮小観測の影響で大きく下落し投資妙味が出現
- 年初から一部の新興国で懸念が高まるも、高い返済能力を有することから堅調に推移

米金利上昇に備えつつ、金利低下の余地がある国へ投資

豪州やブラジルの金利リスクを取得:

- 豪州・ブラジルの金利水準は米国対比で高いことに加え、利下げ余地が存在
- 米国とは異なるタイミングでの金利上昇が見込まれ、米金利上昇の備えとして有効
- 年初来の豪州・ブラジルの国債利回りの低下幅は米国国債の利回り低下幅を上回る

(出所)PIMCO社のコメントより三菱UFJ投信作成

■ 本見通し不利益分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

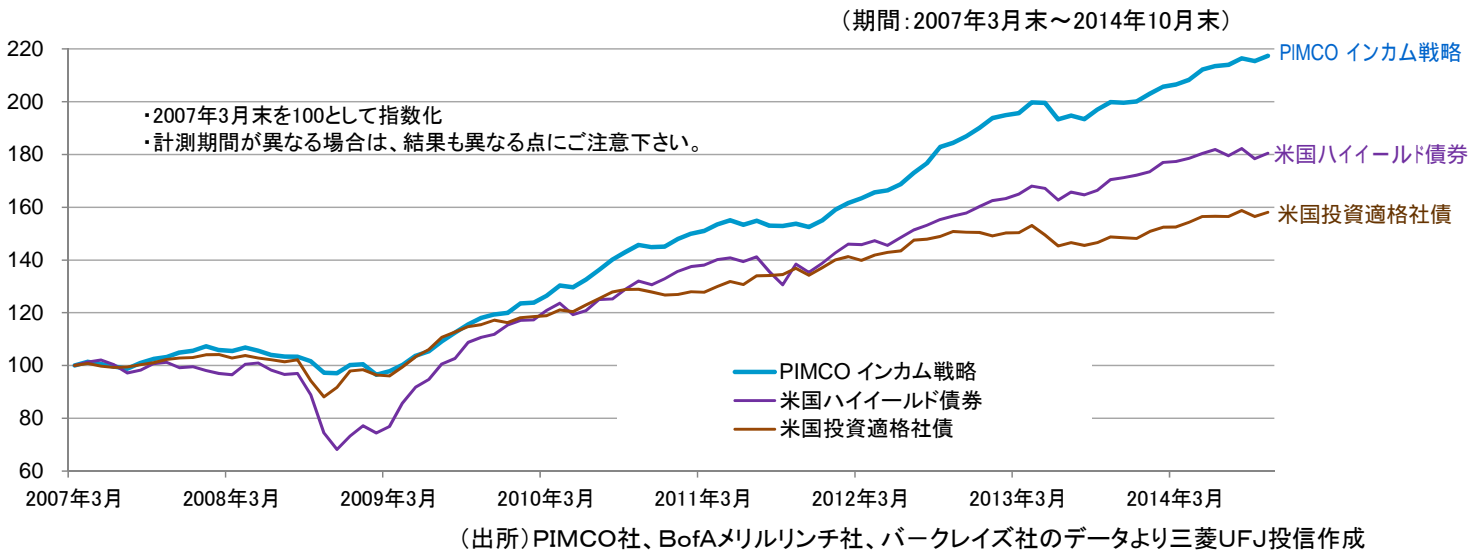
設定来の運用状況と今後の運用方針

ご参考資料 PIMCO インカム戦略の実績

※下記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」の過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)を参考までに示したものです。したがって、下記の過去の実績は当ファンドの実績ではなく、また当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

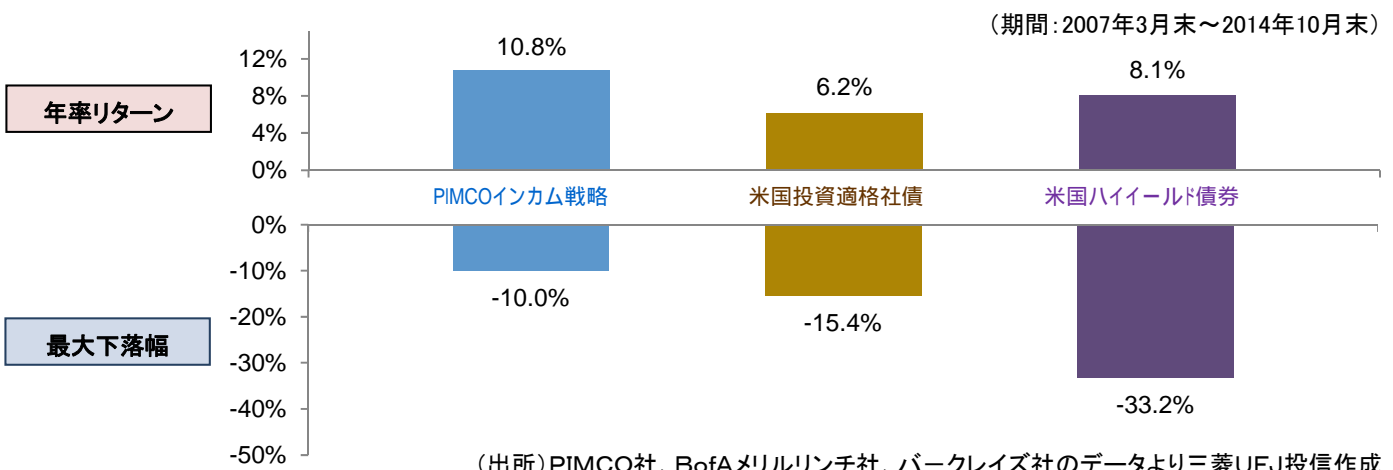
■ PIMCO インカム戦略のパフォーマンス

PIMCO インカム戦略は、過去の金融危機等多様な環境を乗り越え、米国投資適格社債や米国ハイイールド債券を上回るパフォーマンスを実現してきました。



■ PIMCO インカム戦略のリターン(年率)、最大下落幅

最大下落幅は米国投資適格社債の水準を下回る一方、リターン(年率)は約11%と米国ハイイールド債券を上回っています。



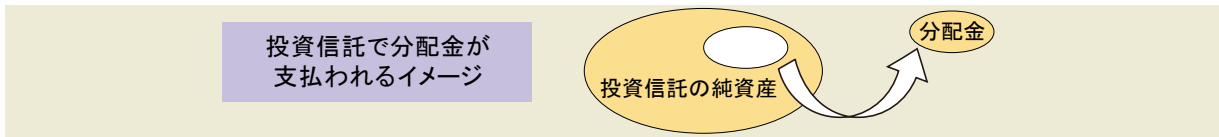
・年率リターンは月次騰落率の平均を年率換算しています。

・最大下落幅は、上記分析期間を対象に算出した各月末時点における直近高値からの下落幅のうち、最大のものを表示しています。

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
■ 上記は指数を使用しています。指数については【当資料で使用している指数について】をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

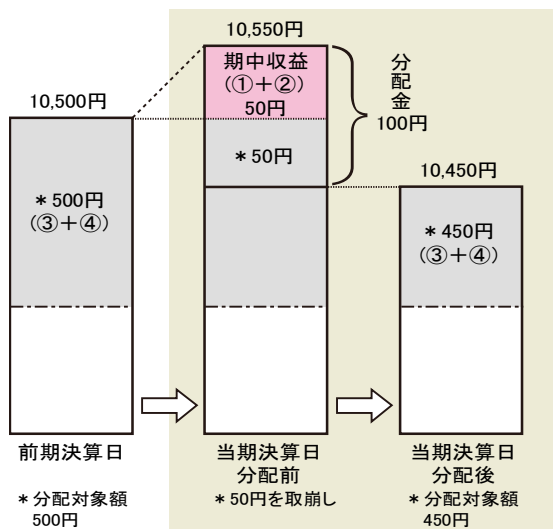


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

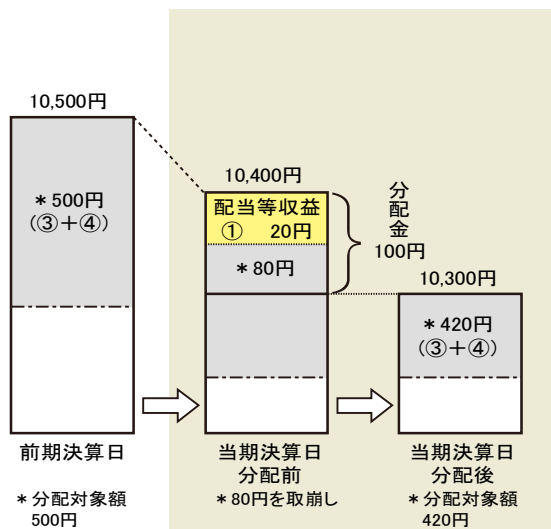
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



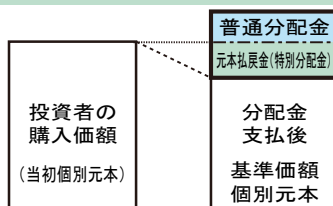
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

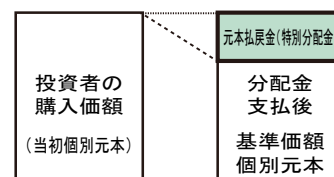
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

PIMCO インカム戦略ファンド
ファンドの目的・特色

PIMCO インカム戦略ファンドは、以下の4本のファンドで構成される投資信託です。

＜円インカム＞（毎月分配型） / ＜米ドルインカム＞（毎月分配型）
 ＜円インカム＞（年2回分配型） / ＜米ドルインカム＞（年2回分配型）

■ファンドの目的

世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）への投資も行います。（ファンド・オブ・ファンズ方式）

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券
- ・バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

※モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券のことをいいます。

※バンクローンとは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権（ローン）のことをいいます。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

- ・投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。
- ・投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- ・為替対応方針の異なる「インカム戦略ファンド＜円インカム＞」と「インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞」があります。
- ・「インカム戦略ファンド＜円インカム＞」は、原則として投資する外国投資信託（ピムコ パミュダ インカム ファンド A - クラスY (JPY)）において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「インカム戦略ファンド＜米ドルインカム＞」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。（投資する外国投資信託はピムコ パミュダ インカム ファンド A - クラスY (USD) です。）
- ・＜円インカム＞（毎月分配型）、＜米ドルインカム＞（毎月分配型）は毎月の決算時（20日（休業日の場合は翌営業日））に、＜円インカム＞（年2回分配型）、＜米ドルインカム＞（年2回分配型）は年2回の決算時（4・10月の各20日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配を行います。
- ・＜円インカム＞（毎月分配型）、＜米ドルインカム＞（毎月分配型）の初回決算日は2014年6月20日です。また、初回分配日は第3回決算日（2014年8月20日）です。
- ・＜円インカム＞（年2回分配型）、＜米ドルインカム＞（年2回分配型）の初回決算日は2014年10月20日です。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。なお、販売会社によっては、全部または一部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

＜主な投資制限＞

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。》

委託会社（ファンドの運用の指図等） 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社（ファンドの財産の保管・管理等） 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社（購入・換金の取扱い等） 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 … 三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

PIMCO インカム戦略ファンド
投資リスク
■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

「インカム戦略ファンド<円インカム>」

組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。

「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

PIMCO インカム戦略ファンド
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2014年の該当日は5月26日、7月4日、9月1日、11月11日、11月27日、12月25日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2024年4月19日まで（2014年5月21日設定）
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	<円インカム>（毎月分配型）／<米ドルインカム>（毎月分配型） 毎月20日（休業日の場合は翌営業日） ※第1回目の決算日は2014年6月20日 <円インカム>（年2回分配型）／<米ドルインカム>（年2回分配型） 毎年4・10月の各20日（休業日の場合は翌営業日） ※第1回目の決算日は2014年10月20日
収益分配	<円インカム>（毎月分配型）／<米ドルインカム>（毎月分配型）：毎月の決算時に分配を行います。（収益の分配は、原則として第3回決算日（2014年8月20日）から行う予定です。） <円インカム>（年2回分配型）／<米ドルインカム>（年2回分配型）：年2回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

PIMCO インカム戦略ファンド
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.24% (税抜 3%) (上限) / 販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× 年1.836% (税抜 年1.7%) ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
---------------	---

その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用、投資対象とする投資信託証券における諸費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
------------	---

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限りです。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

～手数料率3.24%(税込)の例～
 例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×3.24%=32,400円となり、合計1,032,400円をお支払いいただくことになります。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入しておりません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況および今後の見通しや投資方針についてお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
 フリーダイヤル  **0120-151034**
 受付時間/9:00～17:00 (土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>
 <モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
 基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



